



2018年6月4日

各位

会社名 nms ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 小野 文明  
 (コード：2162 東証 JASDAQ)  
 問合せ先 コーポレート本部長 河野 寿子  
 (TEL：03-5333-1711 (代表))

**第三者割当により発行される第8回乃至第10回新株予約権  
 (行使価額修正条項及び行使許可条項付) の払込完了に関するお知らせ**

当社は、2018年5月17日付の取締役会において決議いたしました第三者割当てによる第8回乃至第10回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の募集について、本日、本新株予約権に係る発行価額の総額（3,056,400円）の払込みが完了いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本新株予約権発行に関する詳細につきましては、平成30年5月17日公表の「第三者割当てによる第8回乃至第10回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

本新株予約権の概要

(1) 払込期日	2018年6月4日
(2) 発行新株予約権数	21,600個 第8回新株予約権 10,800個 第9回新株予約権 5,400個 第10回新株予約権 5,400個
(3) 発行価額	総額 3,056,400円 (第8回新株予約権1個当たり157円、第9回新株予約権1個当たり133円、第10回新株予約権1個当たり119円)
(4) 当該発行による潜在株式数	2,160,000株(本新株予約権1個につき100株) 第8回新株予約権 1,080,000株 第9回新株予約権 540,000株 第10回新株予約権 540,000株 本新株予約権については、下記「(6)行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は537円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は2,160,000株です。 本新株予約権の行使に際して交付する株式において、当社が保有する自己株式(4,449,726株(2018年3月31日現在))を活用する予定です。

(5) 調達資金の額	1,914,636,400 円(注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額 第 8 回新株予約権 766 円 第 9 回新株予約権 920 円 第 10 回新株予約権 1,100 円</p> <p>第 8 回新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の 92%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。</p> <p>第 9 回新株予約権及び第 10 回新株予約権の行使価額につき、当社は、2018 年 6 月 5 日以降 2020 年 6 月 3 日まで（同日を含みます。）の期間において、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議がなされた場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の 92%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額（当初 537 円とし、第 9 回新株予約権及び第 10 回新株予約権の発行要項第 11 項の規定を準用して調整されます。）を下回ることはありません。なお、上記にかかわらず、当社又はその企業集団に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実（金融商品取引法第 166 条第 2 項及び第 167 条第 2 項に定める事実を含みますがこれらに限られません。）が存在する場合並びに下記 3（1）に記載の行使許可期間が経過していない場合（但し、当該行使許可期間内に行使することができる全ての第 9 回新株予約権及び第 10 回新株予約権が行使された場合を除きます。）には、当社は、上記行使価額の修正を行うことができません。</p>
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法によります。
(8) 割当先	モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

以 上